



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9212 URL <https://gei.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 伊原 智人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浦田 隆治 (TEL) 03-5315-0531
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	585	16.4	△99	—	△113	—	△234	—
2021年9月期	502	50.3	△63	—	△63	—	△74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△22.33	—	△15.5	△5.0	△16.9
2021年9月期	△8.67	—	△13.2	△7.5	△12.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 —百万円 2021年9月期 —百万円

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,384	2,217	65.5	198.51
2021年9月期	1,125	800	71.1	87.75

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,217百万円 2021年9月期 800百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	337	△36	1,612	2,740
2021年9月期	△205	△26	634	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52	△67.7	△228	—	△229	—	△229	—	△20.57
通期	850	45.4	△192	—	△193	—	△195	—	△17.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	11,146,000株	2021年9月期	9,123,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,493,003株	2021年9月期	8,551,151株

注. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年12月24日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する資料」は、次回開示予定を本決算の発表時期を目途としておりましたが、2022年12月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、オミクロン変異株の発生により2022年以降の経済の拡大は鈍化しているものの、ワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染症による落込みからは回復しつつあります。また、ロシア・ウクライナ情勢に関連した急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下であるものの、世界的なバイオ化の潮流も受け、国策としての国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)より受託したバイオファウンドリ事業(注)を執行中であり、また、国内大手企業とのバイオ樹脂原料にかかる研究開発契約の締結や新たなアミノ酸のライセンス契約の締結に至っております。

一方で、円安や物価高等による世界経済の先行きの不透明感から、パートナー候補企業が新規の研究開発の先延ばしや契約を断念するという状況が一部で発生したことや、一部のパイプラインの収益認識が翌期へずれとなったこと等により、当事業年度の業績予想の売上高842,589千円、営業利益3,409千円に対して未達となり、どちらも業績予想に届かない結果となりました。

以上の結果、当事業年度は売上高585,161千円(前年同期比16.4%増)、営業損失99,065千円(前期営業損失63,373千円)、経常損失113,873千円(前期経常損失63,779千円)となりました。当期純損失については、固定資産の減損損失を計上したこと等により、234,324千円(前期当期純損失74,135千円)となりました。

なお、当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注 バイオファウンドリ事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオリファイナリー技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオファウンドリ拠点)を構築、運用する事業(2021年度より6年間総額54億円(税込)、このうち建屋及び設備分(20億円程度の予定)は売上高には計上されません。)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は3,384,305千円となり、前事業年度末に比べ2,339,138千円増加いたしました。これは主に有償一般募集及び有償第三者割当増資により現金及び預金が1,896,484千円、バイオファウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分により立替金が379,775千円、並びに仕掛品が114,186千円増加したことによるものであります。固定資産は151円となり、前事業年度末に比べ80,737千円減少いたしました。これは研究開発設備の購入(リース資産の期間満了時の買取りを含む。)により、機械及び装置等の増加があった一方、研究開発設備の減損損失の計上により、建物、建物附属設備、機械及び装置並びにソフトウェア等が80,737円減少したことによるものであります。この結果、総資産は3,384,306千円となり、前事業年度末に比べ2,258,400千円増加いたしました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は974,846千円となり、前事業年度末に比べ847,769千円増加いたしました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算払いにより仮受金が871,608千円増加した一方、未払金が53,340千円減少したことによるものであります。固定負債は191,686千円となり、前事業年度末に比べ6,430千円減少いたしました。これは主に借入金の返済により長期借入金が4,070千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は2,217,772千円となり、前事業年度末に比べ1,417,060千円増加いたしました。これは有償一般募集及び有償第三者割当増資、また新株予約権行使による新株式を発行したことにより資本金が823,172千円、資本準備金が823,172千円増加した一方、利益剰余金が234,324千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.5%(前事業年度末は71.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、本項目において「資金」という。)については、前事業年度末より1,913,899千円増加し、2,740,969千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は337,564千円(前事業年度においては205,153千円の支出)となりました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算払いによる仮受金の増加額871,608千円及び受取手形及び売掛金の回収に伴う売上債権の減少額77,189千円、並びに減損損失109,628千円等の増加要因があったものの、同事業における設備投資のうちNEDOの所有分による立替金の増加額379,775千円、主として売上高に紐づく研究開発活動にかかる仕掛品を含む棚卸資産の増加額113,803千円、税引前当期純損失223,569千円及び未払金の減少額53,676

千円の減少要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は36,477千円(前事業年度においては26,145千円の支出)となりました。これは主に定期預金の満期による収入17,415千円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出46,316千円の減少要因によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1,612,812千円(前事業年度においては634,251千円の資金獲得)となりました。これは主に有償一般募集及び有償第三者割当増資により新株式を発行したことによる、資本金の増加額823,172千円及び資本準備金の増加額823,172千円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響は、ワクチンの普及及びウイルス変異による重症化リスクの減少等により、段階的な経済活動の正常化が見込まれるものの、新たな変異株による感染拡大の可能性がります。また、ロシア・ウクライナ情勢に関して、戦争の長期化や経済制裁及びその報復措置等関連した、円安並びに資源の供給不足及び価格上昇により、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、2023年9月期につきましては、前事業年度においてNEDOより受託したバイオフィューセル事業や、当事業年度において環境省より受託したバイオジェット事業等の国策案件が本格化されることに伴い、関連するリソースを集中的に投下することにより、確実な収益化を目指してまいります。また、国内外のパートナー企業との民間案件につきましては、既に契約済、又はそれに準ずる案件のみを業績予想に織り込むことで、より保守的で蓋然性の高い計画を策定しております。なお、新型コロナウイルス感染症による当社業績に与える影響は軽微と判断しております。

このような見通しのもと、来期は売上高850,802千円、営業損失192,727千円、経常損失193,763千円、当期純損失195,533千円を達成したいと考えております。

注. バイオジェット事業は、バイオマスを用いたジェット燃料に代表される持続可能な航空燃料として、木質バイオマス由来のエタノールからバイオジェット燃料を生産する実証事業(2022年度より2年間総額約2億円(税込))であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,484	2,740,969
受取手形及び売掛金	164,829	87,640
製品	121	—
仕掛品	35,437	149,623
貯蔵品	2,453	2,191
前渡金	740	16,645
前払費用	2,173	4,016
立替金	531	380,307
未収消費税等	—	5,892
貸倒引当金	△5,604	△2,979
流動資産合計	1,045,167	3,384,305
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,673	0
建物附属設備（純額）	9,111	0
機械及び装置（純額）	50,843	0
工具、器具及び備品（純額）	3,049	0
リース資産（純額）	5,546	—
有形固定資産合計	75,224	0
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	0
無形固定資産合計	5,513	0
固定資産合計	80,737	0
資産合計	1,125,905	3,384,306

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,070
リース債務	5,587	—
未払金	88,240	34,900
未払法人税等	8,257	14,894
未払消費税等	1,606	—
前受金	16,340	46,050
仮受金	171	871,779
その他	2,433	3,152
流動負債合計	127,077	974,846
固定負債		
長期借入金	195,560	191,490
長期未払金	2,556	196
固定負債合計	198,116	191,686
負債合計	325,193	1,166,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,100	1,596,272
新株式申込証拠金	—	5,040
資本剰余金		
資本準備金	763,100	1,586,272
資本剰余金合計	763,100	1,586,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△735,668	△969,992
利益剰余金合計	△735,668	△969,992
株主資本合計	800,531	2,217,592
新株予約権	180	180
純資産合計	800,711	2,217,772
負債純資産合計	1,125,905	3,384,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	502,559	585,161
売上原価	191,427	255,414
売上総利益	311,132	329,747
販売費及び一般管理費	374,506	428,812
営業損失(△)	△63,373	△99,065
営業外収益		
受取利息	5	20
為替差益	19	9,659
補助金収入	587	—
助成金収入	3,980	1,919
その他	559	866
営業外収益合計	5,151	12,466
営業外費用		
支払利息	810	869
株式交付費	1,955	6,775
上場関連費用	2,647	19,569
その他	143	60
営業外費用合計	5,557	27,274
経常損失(△)	△63,779	△113,873
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	—	87
減損損失	—	109,628
特別損失合計	—	109,716
税引前当期純損失(△)	△63,779	△223,569
法人税、住民税及び事業税	10,356	10,754
当期純損失(△)	△74,135	△234,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	498,100	—	488,100	488,100	△661,532	△661,532	324,667	180	324,847
当期変動額									
新株の発行	275,000		275,000	275,000			550,000		550,000
当期純損失(△)					△74,135	△74,135	△74,135		△74,135
当期変動額合計	275,000	—	275,000	275,000	△74,135	△74,135	475,864	—	475,864
当期末残高	773,100	—	763,100	763,100	△735,668	△735,668	800,531	180	800,711

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	773,100	—	763,100	763,100	△735,668	△735,668	800,531	180	800,711
当期変動額									
新株の発行	823,172	5,040	823,172	823,172			1,651,385		1,651,385
当期純損失(△)					△234,324	△234,324	△234,324		△234,324
当期変動額合計	823,172	5,040	823,172	823,172	△234,324	△234,324	1,417,060	—	1,417,060
当期末残高	1,596,272	5,040	1,586,272	1,586,272	△969,992	△969,992	2,217,592	180	2,217,772

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△63,779	△223,569
減価償却費	30,179	25,110
減損損失	—	109,628
固定資産売却益	—	△20
固定資産除却損	—	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,705	△2,624
受取利息及び受取配当金	△5	△20
補助金収入	△587	—
助成金収入	△3,980	△1,919
支払利息	810	869
上場関連費用	2,647	19,569
株式交付費	1,955	6,775
売上債権の増減額(△は増加)	△138,388	77,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,725	△113,803
立替金の増減額(△は増加)	△464	△379,775
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,136	△17,747
未払金の増減額(△は減少)	48,236	△53,676
未払費用の増減額(△は減少)	△2,856	—
未払又は未収消費税等の増減額	△3,659	△7,498
前受金の増減額(△は減少)	△40,272	29,710
仮受金の増減額(△は減少)	△10,707	871,608
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,007	7,358
その他	2	—
小計	△200,745	347,251
利息及び配当金の受取額	5	20
補助金の受取額	587	—
助成金の受取額	3,980	1,919
利息の支払額	△810	△869
法人税等の支払額	△8,170	△10,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,153	337,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,877	△46,316
有形固定資産の売却による収入	—	20
無形固定資産の取得による支出	—	△7,596
定期預金の払戻による収入	14,732	17,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,145	△36,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	548,044	1,639,570
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,345	△5,587
その他	△447	△16,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,251	1,612,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,952	1,913,899
現金及び現金同等物の期首残高	424,116	827,069
現金及び現金同等物の期末残高	827,069	2,740,969

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」及び「流動負債」の「その他」に含めておりました「仮受金」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた531千円は、「立替金」531千円、「流動負債」の「その他」に表示していた2,605千円は、「仮受金」171千円、「その他」2,433千円として組み替えております。

2. キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」に含めていた「立替金の増減額」及び「仮受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた1,671千円は、「立替金の増減額」△464千円、「その他の流動資産の増減額」2,136千円に、また「その他の流動負債の増減額」に表示していた△6,699千円は、「仮受金の増減額」△10,707千円、「その他の流動負債の増減額」4,007千円に組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、2023年9月期中期経営計画については、2023年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限措置等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	87.75円	198.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.67円	△22.33円

- 注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、前事業年度については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しております。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	800,711	2,217,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180	5,220
(うち新株式申込証拠金(千円))	—	(5,040)
(うち新株予約権(千円))	(180)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	800,531	2,212,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,123,000	11,146,000

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△74,135	△234,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△74,135	△234,324
普通株式の期中平均株式数(株)	8,551,151	10,493,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,552個)	新株予約権4種類(新株予約権の数2,247個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。